

## 平成 27 年 3 月期 決算発表資料

平成 27 年 5 月 29 日

会社名 宇部三菱セメント株式会社  
 代表者 取締役社長 氣仙 伊作  
 問合せ先責任者 総務部担当部長 井原 毅 TEL (03) 3518 - 6671

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 3 月期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

#### (1) 損益 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	130,599	0.8	1,633	△14.2	1,551	△9.4	981	0.9
26年3月期	129,610	8.2	1,904	△1.0	1,711	△0.2	972	64.7

#### (2) 販売数量 (%表示は対前期増減率)

	国内※		輸出		販売計	
	千トン	%	千トン	%	千トン	%
27年3月期	13,228	△5.2	4,961	20.2	18,189	0.6
26年3月期	13,956	9.4	4,127	△17.5	18,083	1.9

※ 国内販売数量には、固化材を含みます。

### 2. 平成 28 年 3 月期の業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	134,140	2.7	657	△59.8	521	△66.4	117	△88.1

### 3. 当期業績の概況

#### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度のセメント国内需要については、当初セメント協会では、消費税率引き上げによる反動はあるものの、官需・民需とも堅調に推移すると見込み、前事業年度実績比100.6%の48,000千tと想定しておりましたが、建設現場の職人不足、復興需要ピークアウト、災害復旧工事終息等の要因により、前事業年度を2,155千t下回る45,551千t(前事業年度実績比95.5%)となりました。

一方輸出はインドネシア、シンガポールをはじめとする東南アジア諸国、及びオセアニア地域の底堅い需要への対応に加え、円安による採算性の向上等環境の改善もあり、9,421千t(前事業年度実績比110.8%)となりました。

このような状況の下、当社のセメント国内販売数量は、13,228千t(含む固化材)(前事業年度実績比94.8%)と前事業年度を下回り、一方、輸出数量は、上記要因により、前事業年度を833千t上回る4,961千t(前事業年度実績比120.2%)となりました。

国内販売価格については、前事業年度に続き当事業年度中に市場の動向を注視しながら適正価格の獲得を目指したものの、依然一部の地域を除き、期初計画に対し未達となっております。また、安定供給体制構築のため、船舶輸送体制の強化、及びサービスステーション等物流設備に必要な投資を実施する一方、管理・間接部門については、各般にわたって合理化への取組みを継続して参りました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は1,305億99百万円(前期比100.8%)と増収になったものの、国内向販売量の減少、及び上記物流経費の増加等により、営業利益は16億33百万円(前期比85.8%)、経常利益は15億51百万円(前期比90.6%)と減益になりました。一方、当期純利益は法人税額等の減少により9億81百万円(前期比100.9%)となりました。

当社は、次事業年度基本予算の策定に際し、平成27年度のセメント国内需要については、官需は当事業年度に続き減少するものの、民需は設備投資の緩やかな回復が補うと見込み、ほぼ当事業年度並みの46,000千トンと想定して策定致しました。なおセメント協会に於いても46,000千トンと想定しております。

かかる状況下、当社としては、当事業年度にコストをかけて構築した安定供給体制をベースに、より強固な経営基盤確立のために、販売シェアの回復に向けた取組み、及び適正価格獲得の実現に向け交渉を継続していく所存です。

そのための具体的な課題は次の通りです。

- ① 価格政策について、当事業年度未達であった顧客に対し、適正価格獲得に向けた改善施策を市場の動向を勘案しつつ適切に講じていく。
- ② 数量政策について、当事業年度中需要の偏在により一部地区で若干ダウンしたシェアを、技術力・供給力の更なる差別化を図ることで回復に繋げていく。
- ③ 将来に備えた有為な人材確保・育成のため、両メーカーとも連携しながら、当社独自の人材育成制度実施等の施策を引き続き講じていく。
- ④ 販売管理費適正化に向けた取組みは継続するが、人員に関しては、年齢構成の歪が顕著な現状に鑑み、是正策の検討に取りかかる。

以 上